

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	(4) 地域経済循環創造事業交付金 (分散型エネルギーインフラプロジェクト)	財務局	関東財務局	500の内数	580の内数	80の内数	—

事業の概要 本事業は、地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画 (マスタープラン) の策定を支援するもの。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 事業の有効性について

マスタープラン策定後、「事業化済」と回答した地方公共団体数は全体の21%にとどまっている。今後、例えばマスタープラン策定前に導入可能性調査等を条件とするなど、事業化につながり、かつ地域の特性を活かしたエネルギー供給が期待できる事業を重点的に採択するなど、予算の効率化・重点化を図るべきではないか。

マスタープラン策定補助や事業化までのアドバイスのみではなく、事業化に至った地方公共団体についても、現時点で採算性や将来の継続性が不明確な団体があることを踏まえ、今後、既にある関係省庁プラットフォームを始め各省庁の専門的な知見を活かし、持続的かつより地域エネルギーを活用した事業となるように取り組んでいくべきではないか。

2. その他の地域新電力事業について

「本事業を認知していなかった」、「他省庁の補助・交付金で十分」、「マスタープラン策定に必要性を感じない」と回答した地方公共団体も一定数存在した。また、地域新電力事業では本事業を活用しなくても導入に至った事例が50団体あった。

このため、今後、マスタープラン策定の効果やメリット等を見直すとともに、本事業を活用せずに地域新電力を導入することができた要因について把握し検証する必要があるのではないか。

反映の内容等

1. 事業の有効性について

事業化については、令和4年度の申請書類を改め、マスタープラン策定後の想定している事業の実現に向けた年次計画 (概ね5年を目標に事業化を目指す計画) について記載を求めることとし、採択に当たり外部有識者が事業計画の評価を行うに際し、事業化可能性・継続可能性の評価項目において、具体的な年次計画を踏まえた評価を行うことで効率化・重点化を図った。

また、今後実施する「令和4年度フォローアップ調査」において事業化等に向けた課題を把握するとともに、当該課題解決のため、関係省庁の協力を得て、関係省庁タスクフォースを適時適切に開催するなど、事業化等に向けた助言機能を強化していく。

2. その他の地域新電力事業について

マスタープランは、エネルギーの視点、まちづくりの視点を一体的に考えることでエネルギーシステム、まちづくり双方を目指す総合的な取組を検討するものであるが、地域新電力の実施・運営体制の構築が事前に定まっている場合など、マスタープランを策定せず、実現可能性等調査を対象とする他省庁 (主に環境省) の補助金を活用するケースがある。

今後、分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進に当たっては、関係省庁との協働・連携強化により、マスタープラン策定効果等の検証を進めることとする。